

頭取メッセージ



平素は愛知銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、供給面での制約などもあって、そのテンポが緩やかになっております。当地域においては、主要産業である自動車関連産業において、東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足の影響等もあり生産に制約がかかっており、個人消費についても飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強く、持ち直しの動きが一服しております。

先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れ懸念はあるものの、ワクチン接種の進展等により個人消費の回復が見込まれ、補正予算による高水準の公共投資や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。

こうした経営環境の中、本年度が3か年計画の最終年度となる「第11次中期経営計画」にて目指す銀行像である「お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行」の実現に向け、歩みを止めることなく、さまざまな取組を強化しているところであります。

新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動に大きな影響を受けた地域の事業者の方々への資金繰り支援を最優先に取り組みでまいりましたが、昨年4月にコンサルティング・社内カンパニー「栄町コンサルティング」を設置し、コロナ禍においてますます多様化・複雑化する地域の中小企業のみなさまの経営課題の解決に向け、専門人材の配置によりコンサルティング機能のさらなる高度化を図っております。

加えて、内閣府が実施する「令和2年度先導的人材マッチング事業」への参画や、独立行政法人国際協力機構（JICA）中部センターとの「業務連携・協力に関する覚書の締結」による海外ビジネスサポート体制の拡充、信用保証協会との提携保証制度の開発等、国や公的機関等の支援策の活用や外部との連携強化に努め、8,000社超を対象に実施した「アフター（ウィズ）コロナに向けたヒアリング調査」にてお聞かせいただいた経営課題に対して、経営改

善・事業再生・事業転換支援等のさまざまな支援策を充実させております。

今後も「ソリューション営業力の強化」、「商品・サービスの拡充、高付加価値化」等により、お客さまへの提供価値の向上を図り、顧客貢献と収益力強化を同時に実現していきます。

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGsへの取組については、「あいぎんグループSDGs宣言」のもと、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めており、感染症指定医療機関や新型コロナウイルス対策に資する基金等に寄付が可能な「あいぎんSDGs私募債『あすなる』新型コロナ対策支援型」や、お預入れいただいた預金残高の一定割合相当額を愛知県の「子どもが輝く未来基金」に寄付する「あいぎん未来応援定期預金」の取扱、お取引先企業のSDGs経営の実現に向けた「あいぎんSDGs評価サービス」の提供等、その内容の充実を図っております。

昨年9月には「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同も表明し、今後も気候変動や環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動リスク・機会に関する情報開示に努めてまいります。

さて、当行は昨年12月10日に、株式会社中京銀行と経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。永年にわたり築き上げてまいりました両行の経営資源や強みを活かし、経営統合の実現により競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることで、皆さまの発展への貢献を目指していくものです。

新たなステージにおきましても、「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、地域のお客さまを全力で応援していく経営体制の構築に努めてまいります。

取締役頭取 伊藤 行記

経営計画

第11次中期経営計画 (2019年4月～2022年3月)

地域のお客さまを全力で応援します

目指す銀行像

『お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行』

基本方針1 営業力・収益力強化

- (1)お客さまへの提供価値向上
- (2)リスクとリターン之最適化
- (3)地域創生への取組み強化
- (4)市場運用力の高度化

基本方針2 生産性向上

- (1)店舗・業務改革の推進
- (2)IT戦略・非対面チャネルの強化
- (3)働き方改革の推進
- (4)経費の最適化

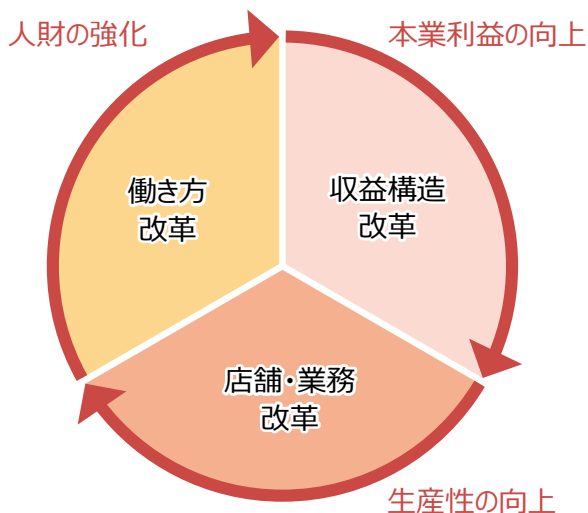
基本方針3 人財強化

- (1)次世代を担う人財の育成
- (2)ダイバーシティへの取組み強化

基本方針4 ガバナンス強化

- (1)お客さま本位の業務運営方針への取組み
- (2)リスク管理態勢の強化
- (3)ESGへの対応

3つの改革



第11次中期経営計画で目指す経営指標 (2021年度(最終年度)目標)

コア業務純益	65.5億円
経常利益	58.5億円
当期純利益	41億円